



JR 連合 NEWS

JR 産業に集う
すべての仲間の
JR 連合への
総結集を！！

2024 年度

No. 50

2025 年 1 月 28 日

日本鉄道労働組合連合会

JR の期間が国鉄の期間に並ぶ！

本日 1 月 28 日をもって、JR 各社の存続期間は、日本国有鉄道（国鉄）の存続期間 13,817 日に並んだ。

日本国有鉄道は、終戦間もない 1949 年 6 月 1 日に鉄道省から分離され、独立採算制の公共企業体として発足した。1964 年の東海道新幹線の開業をはじめ、輸送力の増強を行ったが、高度経済成長期には自動車が新たな交通手段として普及し始め、人流・物流ともに国の輸送の中核であった鉄道の地位は低下し、国鉄の経営は同年から単年度赤字に転落することとなった。これ以降、経営は年々悪化し、一度も黒字を計上することはなかった。

数次の経営再建計画も功を奏さず、1980 年度に単年度赤字が 1 兆円を超え、1986 年 11 月には国鉄改革関連法案が成立し、1987 年 3 月 31 日に国鉄は 37 年 10 カ月の幕を閉じることとなった。

JR 各社は、国鉄から分割民営化される形で 1987 年 4 月 1 日に発足した。以降、各社は国鉄改革の趣旨に沿って、経営の自主性を確保し、民間企業の活力を発揮して順調に成長を果たしてきた。そして、JR 東日本、JR 東海、JR 西日本の本州 3 社と JR 九州は、国鉄改革の目標であった全株式の上場、完全民営化を果たした。

一方、JR 北海道、JR 四国、JR 貨物の 3 社は完全民営化に至っていない。また、人口減少、少子高齢化、地方の過疎化などに加えて、コロナ禍を経てテレワークなどが浸透したことにより、特にビジネス分野における鉄道の利用が回復しないままである。

本日、JR 各社の存続期間が国鉄の存続期間（13,817 日、37 年 10 カ月）に並ぶこととなる。急激に変化する社会の情勢に合わせて、私たち自身も「強くしなやかに」変化していくことが必要である。

JR 連合は、引き続き、鉄道のさらなる発展と JR 産業の持続的な成長に向けて、たゆまず取り組みを進めていく。



JR 発足の際の記念式典「旅立ち JR 号出発式」



2022 年 10 月に開催した「JR 連合結成 30 周年記念式典」